

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 25 日

会 社 名 株式会社 ダイナム

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.dynam.jp)

代 表 者 代表取締役社長 佐藤 公平

問合せ先責任者 取締役副社長 佐々木 哲夫

TEL (03)3802 - 8033

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 27 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	830,963	29.4	12,880	25.0	12,483	24.8
15 年 3 月期	641,996	17.7	17,164	11.2	16,598	12.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	6,727	20.8	206 76	-	15.5	10.7	1.5
15 年 3 月期	8,493	14.9	261 03	-	23.4	17.1	2.6

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16 年 3 月期 32,452,478 株 15 年 3 月期 32,445,063 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	127,929	46,455	36.3	1,435 88
15 年 3 月期	106,213	40,270	37.9	1,239 98

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 3 月期 32,340,718 株 15 年 3 月期 32,456,718 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	14,892	32,040	15,848	11,018
15 年 3 月期	12,741	17,592	4,543	12,319

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,170,000	17,500	9,100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 280 円 82 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月25日

会 社 名 株式会社 ダイナム

(URL <http://www.dynam.jp>)

本社所在都道府県 東京都

代 表 者 代表取締役社長 佐藤 公平

問合せ先責任者 取締役副社長 佐々木哲夫

TEL (03)3802 - 8033

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	827,779	29.6	12,401	25.4	12,093	25.3
15年3月期	638,610	17.8	16,631	11.1	16,182	12.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
16年3月期	6,609	20.4	203	11	-	15.3	10.6	1.5
15年3月期	8,299	14.4	255	05	-	22.8	16.7	2.5

(注) 期中平均株式数 16年3月期 32,452,478株 15年3月期 32,445,063株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円			
16年3月期	円	銭	円	百万円	%	%
16年3月期	12	50	-	404	6.2	0.9
15年3月期	12	50	-	405	4.9	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
16年3月期	122,706	46,323	37.8	1,431 81
15年3月期	105,761	40,257	38.1	1,239 58

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 32,340,718株 15年3月期 32,456,718株
 期末自己株式数 16年3月期 216,000株 15年3月期 100,000株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
	1,160,000	17,000	9,000	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 277円 73銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大幅に異なる場合があります。

個別財務諸表等
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増減 (印減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)						
流動資産		17,735,879	16.8	16,717,958	13.6	1,017,921
現金及び預金	1	12,655,268		10,779,320		1,875,948
売掛金		208,478		267,792		59,313
景品		1,870,218		2,417,917		547,699
プリペイドカード		1,152,687		829,208		323,479
貯蔵品		68,910		157,007		88,096
前渡金		-		52,700		52,700
前払費用		616,500		763,929		147,428
繰延税金資産		893,516		866,390		27,125
その他		270,560		583,991		313,430
貸倒引当金		261		299		37
固定資産		88,024,183	83.2	105,988,253	86.4	17,964,070
1 有形固定資産		71,737,256	67.8	85,670,802	69.8	13,933,545
建物	1	27,590,697		33,792,220		6,201,522
構築物		8,574,901		10,267,857		1,692,956
車両運搬具		214		214		-
工具、器具及び備品		8,786,177		14,279,853		5,493,676
土地	1	25,408,505		25,049,339		359,165
建設仮勘定		1,376,760		2,281,316		904,556
2 無形固定資産		4,178,896	4.0	4,837,328	4.0	658,432
借地権		3,019,384		3,725,725		706,341
ソフトウェア		1,076,584		1,006,137		70,446
その他		82,928		105,465		22,537
3 投資その他の資産		12,108,030	11.4	15,480,122	12.6	3,372,092
投資有価証券	1	682,770		777,694		94,923
関係会社株式		940,000		3,090,000		2,150,000
出資金		313,460		251,981		61,478
長期貸付金		61,770		276,320		214,550
関係会社長期貸付金		129,375		-		129,375
建設協力長期貸付金	1	702,770		666,632		36,138
長期前払費用		2,385,845		2,883,112		497,266
繰延税金資産		617,615		460,063		157,552
賃貸固定資産	1	925,383		1,015,640		90,256
差入保証金	1	5,256,825		5,839,383		582,557
その他		177,736		326,246		148,510
貸倒引当金		85,523		106,953		21,429
繰延資産		1,705	0.0	-	-	1,705
社債発行差金		1,705		-		1,705
資産合計		105,761,768	100.0	122,706,212	100.0	16,944,443

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増減 (印減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)						
流動負債		32,289,173	30.5	30,731,220	25.0	1,557,953
買 掛 金		1,170,130		1,285,399		115,269
コマーシャルペーパー		-		4,000,000		4,000,000
短期借入金	1	1,800,000		2,200,000		400,000
1年以内返済予定の長期借入金	1	10,439,472		13,038,822		2,599,350
1年以内償還予定の社債		3,000,000		-		3,000,000
未 払 金		7,356,378		4,172,755		3,183,622
未 払 費 用		2,271,492		2,767,606		496,114
未 払 法 人 税 等		4,638,000		1,393,000		3,245,000
未 払 消 費 税 等		253,586		329,111		75,524
預 り 金		145,869		319,094		173,225
前 受 収 益		31,052		14,840		31,052
預 か り 商 品		1,151,706		1,178,661		26,954
そ の 他		31,486		31,930		15,283
固定負債		33,215,509	31.4	45,651,298	37.2	12,435,788
社 債		3,600,000		8,600,000		5,000,000
長期借入金	1	28,237,295		35,664,973		7,427,678
退職給付引当金		1,102,712		691,339		411,373
役員退職慰労引当金		194,502		216,897		22,395
そ の 他		81,000		478,088		115,500
負債合計		65,504,683	61.9	76,382,518	62.2	10,877,835
(資本の部)						
資本金	2	5,000,000	4.7	5,000,000	4.1	-
利益剰余金		35,351,317	33.4	41,530,412	33.9	6,179,094
1. 利益準備金		94,200		137,400		43,200
2. 任意積立金		26,450,000		34,000,000		7,550,000
3. 当期末処分利益		8,807,117		7,393,012		1,414,105
その他有価証券評価差額金		5,467	0.0	60,904	0.0	55,437
自己株式	3	99,700	0.1	267,624	0.2	167,924
資本合計		40,257,084	38.1	46,323,693	37.8	6,066,608
負債・資本合計		105,761,768	100.0	122,706,212	100.0	16,944,443

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度		当事業年度		増減	
		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		(印減)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
			%		%		%
営業収益	1	638,610,719	100.0	827,779,235	100.0	189,168,516	29.6
営業原価		612,314,632	95.9	805,127,548	97.3	192,812,916	31.5
営業総利益		26,296,086	4.1	22,651,686	2.7	3,644,400	13.9
販売費及び一般管理費		9,664,921	1.5	10,249,949	1.2	585,028	0.1
営業利益		16,631,164	2.6	12,401,737	1.5	4,229,427	25.4
営業外収益		698,609	0.1	1,034,952	0.1	336,342	48.1
受取利息		46,154		26,045		20,108	
受取配当金		3,700		14,712		11,011	
不動産等賃貸収益	2	209,320		360,601		151,280	
受取事務手数料		112,434		-		112,434	
中古遊技台回転手数料		85,283		220,145		134,861	
リサイクルカード受入益		80,492		165,304		84,811	
その他		161,223		248,144		86,920	
営業外費用		1,147,465	0.2	1,343,655	0.2	196,189	17.1
支払利息		804,275		795,361		8,914	
社債利息		109,928		128,971		19,043	
不動産等賃貸費用		85,026		92,850		7,824	
ｼﾝｸﾞﾙｰﾄﾞ等手数料		-		194,382		194,382	
その他		148,235		132,089		16,146	
経常利益		16,182,308	2.5	12,093,033	1.5	4,089,275	25.3
特別利益		35,173	0.0	118,197	0.0	83,023	336.0
固定資産売却益	3	1,628		1,581		47	
保険金収入		20,610		-		20,610	
退職一時金制度終了益		-		116,616		116,616	
その他		12,933		-		12,933	
特別損失		151,895	0.0	187,036	0.0	35,141	23.1
固定資産売却損	4	1,002		-		1,002	
固定資産除却損	5	71,316		125,710		54,393	
投資有価証券評価損		49,093		-		49,093	
過年度特許使用料		28,387		-		28,387	
貸倒引当金繰入額		-		21,285		21,285	
出資金持分損失		-		21,550		21,550	
その他		2,095		18,490		16,394	
税引前当期純利益		16,065,587	2.5	12,024,194	1.5	4,041,393	25.2
法人税、住民税及び事業税		8,102,650	1.3	5,267,171	0.7	2,835,479	
法人税等調整額		336,678	0.1	147,719	0.0	484,397	
当期純利益		8,299,615	1.3	6,609,303	0.8	1,690,311	20.4
前期繰越利益		507,502		783,708		276,206	
当期末処分利益		8,807,117		7,393,012		1,414,105	

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度	当事業年度	増減
		金額	金額	金額
当期末処分利益		8,807,117	7,393,012	1,414,105
利益処分額				
利益準備金		43,200	42,300	900
配当金		405,708	404,258	1,450
		(1株につき12円50銭)	(1株につき12円50銭)	
役員賞与金		24,500	18,000	6,500
(うち、監査役賞与金)		(2,500)	(1,500)	1,000
任意積立金				
別途積立金		7,550,000	6,000,000	1,550,000
次期繰越利益		783,708	928,453	114,745

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 景品・プリペイドカード 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 景品・プリペイドカード 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15～22年 構 築 物 10～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却をしております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。	(1) 社債発行費 同左 (2) 社債発行差金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
6．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成15年11月30日をもって従来の退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 これに伴い退職給付引当金565,731千円を取り崩すとともに、平成15年11月30日現在における退職一時金制度終了益116,616千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8．ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金の変動支払利息をヘッジ対象とし、金利スワップをヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的として、デリバティブ取引によるヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、借入金金利の変動の累計と金利スワップ取引の金利の変動の累計を比較し、ヘッジ有効性の評価を行っております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p> <p>(2) 預り商品の会計処理方法 貯玉（顧客が遊技した結果、手許に残った玉等を当日景品と交換せず、「会員カード」にその玉等の数量を登録し、後日これを引き出して景品と交換するか再プレーに使用するもの。）は、景品の未渡し又は一時預りとして認識し、景品原価率に基づき債務として預り商品に計上しております。</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(4) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <hr/> <hr/>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「中古遊技台斡旋手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「中古遊技台斡旋手数料」の金額は3,950千円であります。</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「リサイクルカード受入益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「リサイクルカード受入益」の金額は46,767千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「受取事務手数料」の金額は15,068千円であります。</p> <p>前事業年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン等手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「シンジケートローン等手数料」の金額は90,276千円であります。</p> <p>前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は2,095千円であります。</p>

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年 3月31日)	当事業年度 (平成16年 3月31日)																																																																		
<p>1. 担保に供している資産並びにこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">49,100</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10,307,231</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,985,299</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,555</td> </tr> <tr> <td>貸付固定資産</td> <td style="text-align: right;">335,427</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">949,848</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30,654,461</td> </tr> </table> <p>(2) 同上に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,260,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">31,820,990</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33,080,990</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式 普通株式 150,000,000 株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 32,556,718 株</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式100,000株であります。</p> <p>4. 配当制限 平成14年改正前商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,467千円であります。</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">18,100,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,100,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,000,000</td> </tr> </table>		千円	現金及び預金	49,100	建物	10,307,231	土地	18,985,299	投資有価証券	27,555	貸付固定資産	335,427	差入保証金	949,848	計	30,654,461		千円	短期借入金	1,260,000	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	31,820,990	計	33,080,990		千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	18,100,000	借入実行残高	13,100,000	差引額	5,000,000	<p>1. 担保に供している資産並びにこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">49,116</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,094,126</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,776,329</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,230</td> </tr> <tr> <td>貸付固定資産</td> <td style="text-align: right;">323,909</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">823,443</td> </tr> <tr> <td>建設協力長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,090,541</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30,173,695</td> </tr> </table> <p>(2) 同上に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">417,709</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">30,021,535</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30,439,244</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式 普通株式 150,000,000 株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 32,556,718 株</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式216,000株であります。</p> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は60,759千円であります。</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">29,500,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,100,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,400,000</td> </tr> </table>		千円	現金及び預金	49,116	建物	9,094,126	土地	18,776,329	投資有価証券	16,230	貸付固定資産	323,909	差入保証金	823,443	建設協力長期貸付金	1,090,541	計	30,173,695		千円	短期借入金	417,709	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	30,021,535	計	30,439,244		千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	29,500,000	借入実行残高	20,100,000	差引額	9,400,000
	千円																																																																		
現金及び預金	49,100																																																																		
建物	10,307,231																																																																		
土地	18,985,299																																																																		
投資有価証券	27,555																																																																		
貸付固定資産	335,427																																																																		
差入保証金	949,848																																																																		
計	30,654,461																																																																		
	千円																																																																		
短期借入金	1,260,000																																																																		
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	31,820,990																																																																		
計	33,080,990																																																																		
	千円																																																																		
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	18,100,000																																																																		
借入実行残高	13,100,000																																																																		
差引額	5,000,000																																																																		
	千円																																																																		
現金及び預金	49,116																																																																		
建物	9,094,126																																																																		
土地	18,776,329																																																																		
投資有価証券	16,230																																																																		
貸付固定資産	323,909																																																																		
差入保証金	823,443																																																																		
建設協力長期貸付金	1,090,541																																																																		
計	30,173,695																																																																		
	千円																																																																		
短期借入金	417,709																																																																		
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	30,021,535																																																																		
計	30,439,244																																																																		
	千円																																																																		
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	29,500,000																																																																		
借入実行残高	20,100,000																																																																		
差引額	9,400,000																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は5.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94.9%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">128,550</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,189,204</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">822,300</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">57,431</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,237</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,655,757</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">490,657</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">566,042</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">554,326</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">513,043</td></tr> </table>	役員報酬	128,550	給料手当	2,189,204	賞与	822,300	退職給付費用	57,431	役員退職慰労引当金繰入額	27,237	福利厚生費	1,655,757	広告宣伝費	490,657	租税公課	566,042	減価償却費	554,326	支払手数料	513,043	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は1.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98.7%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">128,900</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,491,535</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">794,271</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">100,399</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,395</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,909,997</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">598,895</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">607,752</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">563,542</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> </table>	役員報酬	128,900	給料手当	2,491,535	賞与	794,271	退職給付費用	100,399	役員退職慰労引当金繰入額	22,395	福利厚生費	1,909,997	租税公課	598,895	減価償却費	607,752	支払手数料	563,542	貸倒引当金繰入額	182
役員報酬	128,550																																								
給料手当	2,189,204																																								
賞与	822,300																																								
退職給付費用	57,431																																								
役員退職慰労引当金繰入額	27,237																																								
福利厚生費	1,655,757																																								
広告宣伝費	490,657																																								
租税公課	566,042																																								
減価償却費	554,326																																								
支払手数料	513,043																																								
役員報酬	128,900																																								
給料手当	2,491,535																																								
賞与	794,271																																								
退職給付費用	100,399																																								
役員退職慰労引当金繰入額	22,395																																								
福利厚生費	1,909,997																																								
租税公課	598,895																																								
減価償却費	607,752																																								
支払手数料	563,542																																								
貸倒引当金繰入額	182																																								
<p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>不動産賃貸収益</td><td style="text-align: right;">115,011千円</td></tr> </table>	不動産賃貸収益	115,011千円	<p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>不動産賃貸収益</td><td style="text-align: right;">233,734千円</td></tr> </table>	不動産賃貸収益	233,734千円																																				
不動産賃貸収益	115,011千円																																								
不動産賃貸収益	233,734千円																																								
<p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,142</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">486</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>1,628</u></td></tr> </table>	建物	1,142	土地	486	計	<u>1,628</u>	<p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">679</td></tr> <tr><td>賃貸固定資産</td><td style="text-align: right;">685</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>1,581</u></td></tr> </table>	建物	119	工具、器具及び備品	97	土地	679	賃貸固定資産	685	計	<u>1,581</u>																								
建物	1,142																																								
土地	486																																								
計	<u>1,628</u>																																								
建物	119																																								
工具、器具及び備品	97																																								
土地	679																																								
賃貸固定資産	685																																								
計	<u>1,581</u>																																								
<p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,002千円</td></tr> </table>	建物	1,002千円	<p>4.</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>																																						
建物	1,002千円																																								
<p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建築物</td><td style="text-align: right;">37,336</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,895</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">16,995</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>71,316</u></td></tr> </table>	建築物	37,336	工具、器具及び備品	5,895	撤去費用	16,995	計	<u>71,316</u>	<p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建築物</td><td style="text-align: right;">77,774</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">30,849</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">14,298</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">622</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>2,165</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>125,710</u></td></tr> </table>	建築物	77,774	工具、器具及び備品	30,849	借地権	14,298	撤去費用	622	計	<u>2,165</u>	計	<u>125,710</u>																				
建築物	37,336																																								
工具、器具及び備品	5,895																																								
撤去費用	16,995																																								
計	<u>71,316</u>																																								
建築物	77,774																																								
工具、器具及び備品	30,849																																								
借地権	14,298																																								
撤去費用	622																																								
計	<u>2,165</u>																																								
計	<u>125,710</u>																																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)				当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	209,278	84,820	124,457	車両運搬具	243,885	103,261	140,624
工具、器具及び備品	37,603,021	17,591,509	20,011,511	工具、器具及び備品	41,876,923	20,463,230	21,413,692
合計	37,812,299	17,676,329	20,135,969	合計	42,120,809	20,566,492	21,554,316
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	12,997,822 千円	1	年	内	13,288,319千円
1	年	超	7,486,883 千円	1	年	超	8,634,682千円
合	計		20,484,705 千円	合	計		21,923,001千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		16,340,825 千円		支払リース料		21,691,420千円
	減価償却費相当額		15,650,174 千円		減価償却費相当額		20,848,302千円
	支払利息相当額		748,246 千円		支払利息相当額		845,701千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1	年	内	59,781 千円	1	年	内	59,852 千円
1	年	超	86,867 千円	1	年	超	40,755 千円
合	計		146,649 千円	合	計		100,607 千円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
(単位 : 千円)		
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税及び事業所税	367,393	130,771
賞与引当金損金算入限度超過額	526,122	735,619
計	893,516	866,390
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	392,158	248,577
役員退職慰労引当金	77,801	86,759
リースバック支払利息否認	49,274	50,843
投資有価証券評価損	66,469	66,469
貸倒引当金損金算入限度超過額	34,156	42,901
その他	1,400	5,115
計	621,260	500,666
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	3,644	40,603
繰延税金資産 (固定) の純額	617,615	460,063

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
(単位 : %)		
法定実効税率 (調整)	42.0	42.0
住民税均等割	0.5	0.9
留保金課税	4.9	4.8
IT投資の法人税特別控除	-	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	-
その他	0.7	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3	45.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度 (平成15年3月31日)

地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.0%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が30,880千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が31,063千円、その他有価証券評価差額金が182千円、それぞれ増加しております。

(1 株 当 た り 情 報)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 株 当 た り 純 資 産 額 1,239 円 58 銭</p> <p>1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額 255 円 05 銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額 について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1 株 当 た り 純 資 産 額 997 円 08 銭</p> <p>1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額 222 円 00 銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額 については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1 株 当 た り 純 資 産 額 1,431 円 81 銭</p> <p>1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額 203 円 11 銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額 については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額 の 算 定 上 の 基 礎 は、 以 下 の と お り で あ り ま す。

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益(千円)	8,299,615	6,609,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	24,500	18,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(24,500)	(18,000)
普通株主に係る当期純利益(千円)	8,275,115	6,591,303
期中平均株式数(株)	32,445,063	32,452,478